

平成 14年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 4月 19日

上場会社名 株式会社リヒトラフ

上場取引所 大名

コード番号 7975

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経理部担当

大阪府

氏名 植村 昂司

TEL (06) 6946 - 2525

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 5月 23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 2月期の業績(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

(1)経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	10,578	△ 11.6	618	△ 20.9	603	△ 21.2
13年 2月期	11,972	△ 3.8	782	2.3	765	3.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 2月期	△ 418	-	△ 21.94	-	△ 4.6	3.5	5.7
13年 2月期	154	△ 44.2	8.08	-	1.6	4.3	6.4

(注)①期中平均株式数 14年 2月期 19,076,610 株 13年 2月期 19,078,500 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 2月期	5.00	-	5.00	95	-	1.1
13年 2月期	7.00	-	7.00	133	86.6	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 2月期	16,686	8,858	53.1	464.46
13年 2月期	17,580	9,397	53.5	492.55

(注)①期末発行済株式数 14年 2月期 19,073,679 株 13年 2月期 19,078,500株

②期末自己株式数 14年 2月期 4,821 株 13年 2月期 720株

2. 15年 2月期の業績予想(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	5,900	510	220	0.00	-	-
通期	10,800	720	300	-	7.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 73銭

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期 別		前事業年度 (平成13年2月28日現在)		当事業年度 (平成14年2月28日現在)		増 減 (は減)
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)				%		%	
I 流動資産							
1. 現金及び預金			2,673,402		2,982,659		309,256
2. 受取手形金			1,440,848		1,134,376		△306,471
3. 売掛金			1,318,760		1,254,706		△64,054
4. 自己株式			152		-		△152
5. 商品・製品			1,579,199		1,273,188		△306,010
6. 原材料			429,275		348,531		△80,744
7. 仕掛品			150,320		127,130		△23,190
8. 貯蔵品			38,927		31,449		△7,477
9. 繰延税金資産			32,507		43,113		10,606
10. その他			94,098		86,366		△7,731
11. 貸倒引当金			△13,808		△36,578		△22,770
流動資産合計			7,743,685	44.0	7,244,944	43.4	△498,740
II 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1							
1. 建物 ※2			3,891,514		3,682,660		△208,853
2. 構築物			192,528		180,089		△12,439
3. 機械装置			1,506,084		1,477,549		△28,534
4. 車両運搬具			6,413		18,695		12,282
5. 工具器具備品			150,797		150,987		190
6. 土地 ※2			2,929,461		2,929,461		-
7. 建設仮勘定			57,064		135,800		78,735
有形固定資産合計			8,733,864	49.7	8,575,244	51.4	△158,620
(2) 無形固定資産							
1. 商標権			5,291		3,633		△1,658
2. ソフトウェア			4,192		5,381		1,188
3. 電話加入権			11,943		11,943		-
4. 施設利用権			649		596		△52
無形固定資産合計			22,078	0.1	21,555	0.1	△522
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			653,367		510,231		△143,135
2. 関係会社株式			16,500		16,500		-
3. 長期貸付金			53,727		42,534		△11,192
4. 再生債権等			401,361		362,955		△38,405
5. 長期前払費用			3,444		1,928		△1,515
6. 保険積立金			174,863		171,772		△3,090
7. 長期差入保証金			112,223		69,991		△42,231
8. 貸倒引当金			△334,992		△331,221		3,770
投資その他の資産合計			1,080,495	6.2	844,694	5.1	△235,800
固定資産合計			9,836,437	56.0	9,441,494	56.6	△394,943
資産合計			17,580,123	100.0	16,686,438	100.0	△893,684

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前事業年度 (平成13年2月28日現在)		当事業年度 (平成14年2月28日現在)		増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
I 流動負債						
1. 支払手形		1,811,112		1,188,990		△622,122
2. 買掛金		470,233		386,939		△83,293
3. 短期借入金		1,270,000		1,130,000		△140,000
4. 一年内返済予定の 長期借入金 ※2		86,000		83,000		△3,000
5. 一年内償還予定の 社債 ※2		—		1,000,000		1,000,000
6. 未払金		194,469		164,546		△29,923
7. 未払費用		88,857		84,723		△4,134
8. 未払法人税等		51,603		101,282		49,678
9. 預り金		10,136		9,048		△1,087
10. 賞与引当金		182,000		147,000		△35,000
11. 設備関係支払手形		83,366		64,789		△18,576
12. その他		30,519		27,062		△3,456
流動負債合計		4,278,300	24.3	4,387,384	26.3	109,084
II 固定負債						
1. 社債 ※2		1,000,000		—		△1,000,000
2. 長期借入金 ※2		1,599,000		1,566,000		△33,000
3. 繰延税金負債		791,415		330,964		△460,451
4. 退職給与引当金		249,268		—		△249,268
5. 退職給付引当金		—		1,063,886		1,063,886
6. 役員退職慰労引当金		—		186,498		186,498
7. 長期預り保証金		265,040		292,714		27,674
固定負債合計		3,904,724	22.2	3,440,064	20.6	△464,660
負債合計		8,183,025	46.5	7,827,448	46.9	△355,576
(資本の部)						
I 資本金 ※3		1,830,000	10.4	1,830,000	11.0	—
II 資本準備金		1,410,780	8.0	1,410,780	8.4	—
III 利益準備金		397,000	2.3	414,000	2.5	17,000
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
退職慰労積立金		141,000		141,000		—
固定資産圧縮積立金 ※4		1,216,317		1,163,334		△52,982
特別償却準備金 ※4		47,882		43,532		△4,349
別途積立金		3,600,000		3,750,000		150,000
2. 当期末処分利益		754,117		64,397		△689,720
その他の剰余金合計		5,759,317	32.8	5,162,264	30.9	△597,052
V その他有価証券評価差額金		—	—	42,907	0.3	42,907
VI 自己株式		—	—	△963	0.0	△963
資本合計		9,397,097	53.5	8,858,989	53.1	△538,108
負債・資本合計		17,580,123	100.0	16,686,438	100.0	△893,684

損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前事業年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)		当事業年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)		増減 (は減)
		金額	百分比	金額	百分比	金額
I 売上高		11,972,377	100.0	10,578,155	100.0	△1,394,221
II 売上原価 ※1		8,040,028	67.2	7,182,411	67.9	△857,617
売上総利益		3,932,348	32.8	3,395,744	32.1	△536,604
III 販売費及び一般管理費 ※2		3,150,143	26.3	2,777,117	26.3	△373,026
営業利益		782,204	6.5	618,627	5.8	△163,577
IV 営業外収益		49,424	0.4	44,206	0.4	△5,217
1. 受取利息		7,715		3,971		
2. 受取配当金		12,220		10,946		
3. 受取保険金		6,834		7,429		
4. その他		22,654		21,859		
V 営業外費用		65,744	0.5	59,539	0.5	△6,205
1. 支払利息		38,753		40,499		
2. 社債利息		13,000		13,000		
3. その他		13,990		6,039		
経常利益		765,884	6.4	603,294	5.7	△162,590
VI 特別損失		450,465	3.8	1,296,931	12.3	846,466
1. 固定資産廃棄損 ※3		13,011		2,716		
2. 投資有価証券評価損		43,327		223,329		
3. ゴルフ会員権評価損		—		15,712		
4. 貸倒引当金繰入額		334,726		59,836		
5. 退職給付会計基準 変更時差異償却		—		815,827		
6. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—		173,833		
7. 役員退職金		59,400		—		
8. その他		—		5,676		
税引前当期純利益		315,419	2.6	—	—	△315,419
税引前当期純損失		—	—	693,636	△6.6	693,636
法人税、住民税及び事業税		268,000	2.2	227,000	2.1	△41,000
法人税等調整額		△106,730	△0.9	△502,128	△4.7	△395,398
当期純利益		154,149	1.3	—	—	△154,149
当期純損失		—	—	418,508	△4.0	418,508
前期繰越利益		491,151		482,905		△8,246
過年度税効果調整額		△865,638		—		865,638
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額		880,781		—		△880,781
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額		34,673		—		△34,673
退職慰労積立金取崩額		59,000		—		△59,000
当期末処分利益		754,117		64,397		△689,720

利益処分案

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前事業年度 (平成13年2月期)	当事業年度 (平成14年2月期)	増減 (は減)
		金額	金額	金額
当期末処分利益		754,117	64,397	△689,720
固定資産圧縮積立金取崩額		52,982	49,501	△3,481
特別償却準備金取崩額		11,004	10,807	△197
退職慰労積立金取崩額		-	141,000	141,000
別途積立金取崩額		-	150,000	150,000
合計		818,104	415,705	△402,399
これを次のとおり処分いたします。				
利益準備金		17,000	-	△17,000
配当金 (1株につき)		133,544 (普通配当7円)	95,368 (普通配当5円)	△38,176
役員賞与金 (うち監査役分)		28,000 (3,500)	20,000 (2,800)	△8,000 (△700)
特別償却準備金		6,654	2,522	△4,132
別途積立金		150,000	-	△150,000
次期繰越利益		482,905	297,814	△185,090

(注) 固定資産圧縮積立金取崩額、特別償却準備金取崩額および特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。ただし、大阪工場、大阪物流センターおよび静岡事業部の建物、構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………8～50年

機械装置……………11年

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(815,827千円)については、当事業年度に全額を特別損失に計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算出来ないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。平成14年2月末日現在の掛金拠出割合により計算した年金資産の額は1,372,361千円であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、役員退職慰労金引当金の計上が会計慣行として定着してきたこと、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行いました。

この変更に伴い、当事業年度の発生額12,665千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額173,833千円については、全額特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益および経常利益はそれぞれ12,665千円減少し、税引前当期純損失は186,498千円増加しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

ヘッジ方針

将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。

ヘッジの有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、一般債権に対する貸倒引当金の算定方法、ゴルフ会員権の評価方法等を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は24,249千円減少し、税引前当期純損失は81,955千円増加しております。

2. 退職給付会計

当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が459千円増加し、経常利益は68千円減少しました。また、特別損失に会計基準変更時差異815,827千円を計上したことにより、税引前当期純損失は815,896千円増加しております。

なお、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による影響は軽微であります。

4. 自己株式

財務諸表等規則の改正により、前事業年度まで資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産152千円)は、当事業年度から資本の部の控除項目として記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

	前事業年度(平成13年2月28日現在)	当事業年度(平成14年2月28日現在)
1.	有形固定資産の減価償却累計額 7,639,029	有形固定資産の減価償却累計額 8,210,271
2.	担保に供している資産 建物 848,278 土地 1,002,281 <hr/> 計 1,850,559 上記に対応する債務 一年内返済予定の長期借入金 86,000 社債 1,000,000 長期借入金 199,000 <hr/> 計 1,285,000	担保に供している資産 建物 809,589 土地 1,002,281 <hr/> 計 1,811,870 上記に対応する債務 一年内返済予定の長期借入金 83,000 一年内償還予定の社債 1,000,000 長期借入金 166,000 <hr/> 計 1,249,000
3.	授権株数 40,000,000 株 発行済株式株数 19,078,500 株	授権株数 40,000,000 株 発行済株式株数 19,078,500 株
4.	租税特別措置法に基づき積立てたものであります。	同左

(損益計算書関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

	前事業年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)	当事業年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)
1.	他勘定振替高の内訳 製造経費 546 販売費及び一般管理費 17,973 <hr/> 計 18,520	他勘定振替高の内訳 製造経費 371 販売費及び一般管理費 18,921 <hr/> 計 19,292
2.	販売費及び一般管理費で主な費目および金額は次のとおりであります。 荷造・運搬費 349,482 広告宣伝費 291,725 貸倒引当金繰入差額 6,263 給与手当 930,828 賞与 162,822 賞与引当金繰入額 118,019 退職給与引当金繰入額 46,807 福利厚生費 241,428 減価償却費 156,066 研究開発費の総額は 58,564 千円であり、全額一般管理費に含まれております。	販売費及び一般管理費で主な費目および金額は次のとおりであります。 荷造・運搬費 307,968 広告宣伝費 233,968 貸倒引当金繰入差額 24,249 給与手当 840,559 賞与引当金繰入額 95,449 退職給付引当金繰入額 52,008 役員退職慰労引当金繰入額 12,665 福利厚生費 211,302 減価償却費 149,391 研究開発費の総額は 63,239 千円であり、全額一般管理費に含まれております。
3.	固定資産廃棄損の内訳 機械装置 8,920 工具器具備品 1,430 その他 2,660 <hr/> 計 13,011	固定資産廃棄損の内訳 構築物 924 その他 1,791 <hr/> 計 2,716

(リース取引関係)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

前事業年度 (自 平成12年3月 1日 至 平成13年2月28日)	当事業年度 (自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">120,621</td> <td style="text-align: right;">85,698</td> <td style="text-align: right;">34,923</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">87,699</td> <td style="text-align: right;">61,739</td> <td style="text-align: right;">25,959</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">208,320</td> <td style="text-align: right;">147,438</td> <td style="text-align: right;">60,882</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	120,621	85,698	34,923	ソフトウェア	87,699	61,739	25,959	合 計	208,320	147,438	60,882	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">118,818</td> <td style="text-align: right;">96,886</td> <td style="text-align: right;">21,932</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">123,735</td> <td style="text-align: right;">81,709</td> <td style="text-align: right;">42,026</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">242,554</td> <td style="text-align: right;">178,595</td> <td style="text-align: right;">63,958</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	118,818	96,886	21,932	ソフトウェア	123,735	81,709	42,026	合 計	242,554	178,595	63,958
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
工具器具備品	120,621	85,698	34,923																														
ソフトウェア	87,699	61,739	25,959																														
合 計	208,320	147,438	60,882																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
工具器具備品	118,818	96,886	21,932																														
ソフトウェア	123,735	81,709	42,026																														
合 計	242,554	178,595	63,958																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">39,485</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">21,397</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,882</td> </tr> </table>	1 年 内	39,485	1 年 超	21,397	計	60,882	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">25,983</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">37,975</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,958</td> </tr> </table>	1 年 内	25,983	1 年 超	37,975	計	63,958																				
1 年 内	39,485																																
1 年 超	21,397																																
計	60,882																																
1 年 内	25,983																																
1 年 超	37,975																																
計	63,958																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">41,925</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,925</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	41,925	減価償却費相当額	41,925	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">43,867</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,867</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	43,867	減価償却費相当額	43,867																								
支 払 リ ー ス 料	41,925																																
減価償却費相当額	41,925																																
支 払 リ ー ス 料	43,867																																
減価償却費相当額	43,867																																
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同 左																																

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	前事業年度 (平成13年2月28日現在)	当事業年度 (平成14年2月28日現在)
【流動の部】		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	23,746	30,133
未払事業税	4,027	8,305
未払事業所税	4,733	4,675
繰延税金資産合計	32,507	43,113
【固定の部】		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	842,414	806,569
投資有価証券時価評価益	—	25,524
特別償却準備金	31,523	31,071
繰延税金負債合計	873,938	863,164
繰延税金資産		
退職給与引当金損金算入限度超過額	18,997	—
退職給付引当金損金算入限度超過額	—	368,838
貸倒引当金損金算入限度超過額	58,295	55,761
役員退職慰労引当金	—	78,329
その他	5,229	29,271
繰延税金資産合計	82,522	532,199
繰延税金負債の純額	791,415	330,964

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度 (平成13年2月28日現在)	当事業年度 (平成14年2月28日現在)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
損金不算入の費用	6.8	当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
住民税均等割	4.6	
受取配当金益金不算入	△ 3.2	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1	

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」および当連結会計年度に係る「有価証券の時価等」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(自平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません

2. その他の役員の異動(平成14年5月23日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役	静岡事業部工場長	うえの よしひろ 上野 良弘	(現 静岡事業部工場長)
取締役	販売計画部長 兼受注センター担当	さだもと かずゆき 定本 和之	(現 名古屋店長) 平成14年5月1日、販売計画部副部長就任予定
取締役	東京支店長	ながや ただお 長屋 忠雄	(現 東京支店副支店長)

(2) 新任監査役候補

監査役(常勤)	えぐさ みのる 江草 稔	(現 総務部副部長)
---------	-----------------	------------

(3) 退任予定取締役

取締役	営業本部長	きむら まさひろ 木村 昌弘
取締役	東京支店長	かげした ゆうじ 陰下 祐治
取締役	販売計画部長 兼受注センター担当	ふくい せいすけ 福井 誠介

(4) 退任予定監査役

監査役(常勤)	やました しげお 山下 滋男
---------	-------------------

(5) 役員の異動

取締役	営業本部長	まつお としかず 松尾 利一	(現 取締役 大阪店副店長)
-----	-------	-------------------	----------------

以 上

新任取締役候補者 略歴

氏名 うえの よしひろ
上野 良弘 昭和17年10月7日生まれ

略歴 昭和36年 3月 当社入社
平成 3年 4月 当社静岡事業部工場次長
平成 7年 4月 当社静岡事業部物流センター長
平成 9年 4月 当社静岡事業部工場副部長
平成12年 5月 当社静岡事業部工場長
現在に至る

氏名 さだもと かずゆき
定本 和之 昭和18年1月13日生まれ

略歴 昭和41年 3月 当社入社
平成 6年 4月 当社業務部次長
平成10年 5月 当社名古屋店長
現在に至る

氏名 ながや ただお
長屋 忠雄 昭和19年2月18日生まれ

略歴 昭和41年 3月 当社入社
平成 6年 4月 当社貿易部次長
平成 9年 4月 当社業務部副部長
平成12年 8月 当社東京支店副支店長
現在に至る

以上

新任監査役候補者 略歴

氏名 えぐさ みのる
江草 稔 昭和18年7月8日生まれ

略歴 昭和41年 3月 当社入社
平成 6年 4月 当社総務部次長
平成11年 4月 当社総務部副部長
現在に至る

以上